

2014 年度 工学マネジメント研究科

自己点検・評価報告書

2015 年 3 月 31 日

目次

第3章 教育研究内容・方法・改善成果	1
1-1 学部、研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	1
（1）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	1
現状説明	1
点検・評価	1
将来に向けた発展方策 2014年度より研究科内の自己点検評価委員会を設置し、FD委員会、カリキュラム委員会などと連携して、組織的に教育課程の編成・実施方針の検討・明示を進める体制を構築した。	2
1-2 教育課程・教育研究内容	2
（1）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	2
現状説明	2
（2）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	2
現状説明	2
点検・評価	3
将来に向けた発展方策	3
1-3 教育方法	3
（1）教育方針および学習指導は適切か。	3
現状説明	3
点検・評価	4
（2）シラバスに基づいて授業が展開されているか	4
現状説明	4
点検・評価	4
（4）教育成果について定期的に検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	4
現状説明	5
点検・評価	5
将来に向けた発展方策	5
1-4 成果	5
（1）教育目標に沿った成果が上がっているか。	5
点検・評価	6
第5章 学生の受け入れ	7
（1）優秀な学生を集める工夫、活動（高校訪問、オープンキャンパスなど具体的な活動を記載）	7
現状説明	7
将来に向けた発展方策	7
（2）留学生、女子学生増への対応策、方針について	8

現状説明	8
点検・評価	8
将来に向けた発展方策	8
(3) 理工学研究科・工学マネジメント研究科→受け入れ学生数の増への、対応 策、方針について	9
現状説明	9
点検・評価	9
将来に向けた発展方策	10
(4) 障がい学生、留学生、女子学生の受入体制	10
現状説明	10
点検・評価	10
将来に向けた発展方策	11
(5) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員 に基づき適正に管理しているか。	11
現状説明	11
点検・評価	11
将来に向けた発展方策	11
第5章 学生支援	12
現状説明	12
(3) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援 に関する方針を明確に定めているか。	12
現状説明	12
点検・評価	12
将来に向けた発展方策	12
(1) 学生への修学支援は適切におこなわれているか	13
現状説明	13
点検・評価	13
将来に向けた発展方策	13
(2) 正課におけるキャリア教育への取り組みについて	13
現状説明	13
点検・評価	14
将来に向けた発展方策	14
・添付資料 6-6：工学マネジメント研究科募集要項 教育訓練給付制度「専門実践教 育訓練」の厚生労働大臣指定講座について	14
第8章 教員・教員組織	14
(1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めている か。	14
現状説明	14
点検・評価	15
将来に向けた発展方策	15

（２） 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	15
現状説明	15
点検・評価	15
将来に向けた発展方策	16
（３） 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	16
現状説明	16
点検・評価	16
将来に向けた発展方策	16

第3章 教育研究内容・方法・改善成果

1-1 学部、研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

(1) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

現状説明

工学マネジメント研究科の使命・目的は、“技術の経営について研究し、実践によってその深奥を究め、職業等に必要な高度の専門的知識及び実践的能力、職業倫理観を養い、技術と経済の発展と振興を図り、もって文化の進展に寄与することを目的とする。”と学則に定めている。

教育研究の目的は、「学部教育で培われた専門基礎能力並びに職業人として培われた専門能力をさらに幅広く向上させる教育研究を実施するとともに高い職業倫理観を養い、技術と経済の発展に貢献する高度な人材の育成を目的とする。」と定めている。また、「新しいアイデアを新規の製品やサービスに具現化する、あるいは既存の製造プロセスや業務フローの革新を実現する」イノベーションの担い手を育成することを目標とし、技術と経営の一体化、理論と実践の融合を目指し、組織各層が共有すべきイノベーション実現に必須となる生きた知識と思考法を提供する。と定めている。これに基づき、学位授与方針を学則において、「修了要件を満たし、専門職大学院課程の講義科目の履修と特定課題研究報告書の作成を通じて、上記目的が達成されたと判定されるとき」と定めている。これらは学則上に定めると共に、大学ホームページ上で公開している。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

カリキュラムについては、2013年度、研究科内に委員会を設けて検討を行い、2014年度から科目の領域設定を改定した。具体的には、各開講科目を「ビジネス・マネジメント」、「エンジニアリング・マネジメント」、「ビジネス・パースペクティブ」、「プラクティカム」、「グローバル・クラス」の5領域に分けた。これは本研究科入学案内パンフレットのカリキュラムのページで明示した。

ii 改善すべき事項

教育目標やカリキュラム構成については大方、必要な改善をすでに図っている。

一方、「カリキュラムポリシー」が明文化されておらず、「ディプロマポリシー」には教育目標を反映させる必要がある。これらについては2014年度設置した自己点検評価委員会の中で、「アドミッションポリシー」「カリキュラムポリシー」「ディプロマポリシー」を研究科理念・目的と整合するように起案した。この3ポリシーを年度内に制定する。カリキュラム構成については、継続的にその有効性を点検することが重要であり、卒業生に対するアンケート、派遣元企業などからの要望を継続して収集し、これらの分析から必要な改善を図っていく。

教育目標については、2013年度には「日本の」という修飾語をはずしてグローバルへの対応を図ったが、2014年度は自己点検評価委員会において、グローバル教育の視点を明確にするために「グローバル」という用語を加える方針が出された。これについては2014年度中に学則を改訂する。

教育方法としては、2013年度から開始したメディア授業と面接授業を組み合わせた「ハイブリッド講義」のシステムのブラッシュアップを図っていく。

将来に向けた発展方策 2014 年度より研究科内の自己点検評価委員会を設置し、FD委員会、カリキュラム委員会などと連携して、組織的に教育課程の編成・実施方針の検討・明示を進める体制を構築した。

1-2 教育課程・教育研究内容

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

現状説明

本研究科は社会に学び社会に貢献する実践的技術者としてイノベーションを担う人材の育成を目的としている。そのために学問から実践までカバーする幅広い科目群を設けている。2013年度までは「技術・産業論」「経営・管理」といった科目のカテゴリーで分類していたが、各科目のねらいを明確化するため、2014年度から5つの領域に分類しなおした。具体的には、各開講科目を「ビジネス・マネジメント」、「エンジニアリング・マネジメント」、「ビジネス・パースペクティブ」、「プラクティカム」、「グローバル・クラス」の5領域に分けた。

「ビジネス・マネジメント」にはグローバル戦略論、人的資源管理論、企業変革論、組織行動論、マーケティング論、ファイナンスなど。「エンジニアリング・マネジメント」にはイノベーション論、起業論、研究開発マネジメント、リスクマネジメント、知的財産権戦略など。「ビジネス・パースペクティブ」にはエネルギー産業ビジネス論、機械産業ビジネス論、サービスイノベーション、食品・素材産業論など。「プラクティカム」には基礎課題研究、インターンシップ、プロジェクト演習、特定課題研究。「グローバル・クラス」にはInternational Marketing, Management of Intellectual Propertyなどを開講している。

点検・評価、改善すべき事項

研究科の教育目的に適った科目編成になっているかを確認する上でも、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを体系的に整える必要がある。

将来に向けた発展方策

2015年度導入予定のコース制に向けて、それぞれのコース別の推奨科目を選定し、公開している。コース制の内容については1-2(2)で説明する。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

現状説明

科目群はMOT協議会が設定した「MOTコアカリキュラム」に適合させており、中核知識大項目の4科目群(イノベーション・マネジメント、知的財産マネジメント、技術戦略と研究開発マネジメント、オペレーションズ・マネジメント)、および基礎知識科目群として組織・人材、マーケティング、会計・財務などを配置している。また本研究科独自の科目群として、バイオビジネス論、機械産業ビジネス論などの産業技術分野ごとの産業ビジネス論の講義や、技術を事業化する視点を学ぶ新事業創出戦略講義を設定している。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

これまで、「組織マネジメント」や「人的資源管理」など、経営系科目の充実が必要とされていたことから、教員の採用により、「組織行動論」や「人的資源管理論」「企業変革論」の講義を設け、マネジメント系科目を充実させた。

学部新卒生の1年次向けに設けた「基礎課題研究」を2014年度からは社会人学生も選択できるようにし、社会人学生の満足度向上に結び付けた。

また基礎課題研究と特定課題研究について、2014年度から年4回の合同ゼミを全学生全教員の参加で行う取組を始めた。これによって研究の進捗を確実に進め、さまざまな意見を聞いて研究をより深めることを期待している。

ii 改善すべき事項

学部新卒生の入学者増に努力してきた結果、社会人と学部新卒生の混在はキャリアの差による教育上のギャップが今後の課題となる。

学部新卒生向けのカリキュラムは年々充実させてきたが、一部に重複感が現れてきたため、見直しが必要である。

教育効果の検証にはこれまで授業アンケートを利用してきたが、履修者数が少ないと満足度が高くなる傾向がある。したがって個別授業の評価だけでなく、カリキュラム全体の評価という観点で、履修者数をチェックすることは重要である。このことから2014年度から授業アンケートによる評価と履修者数の2軸で教育効果を検証することを試みた。とくに専任教員の担当科目で履修者数が恒常的に少ない科目については、履修者増に向けた改善の必要がある。

将来に向けた発展方策

来年度より研究科内にイノベーションマネジメントコースと戦略的イノベーションリーダーコースの2コースを設置する。前者は学部新卒生対象、後者は社会人対象である。2コース制の導入によりそれぞれのキャリアに応じた教育を充実させたい。

学部新卒生向けの科目群については、カリキュラム担当を中心に学部新卒生向けの科目群についての見直しを進めており、来年度カリキュラムに反映させたい。

FD委員会で科目毎の履修者数を調査し、履修者の少ない科目については、当面該当科目の担当教員が、学生ニーズへのマッチングを重視し、履修者数増に取り組むことにした。

1-3 教育方法

(1) 教育方針および学習指導は適切か。

現状説明

学部教育で培われた専門基礎能力、並びに職業人として培われた専門能力をさらに幅広く向上させる教育研究を実施し、技術と経済の発展に貢献する高度な人材の育成を目的と

した本研究科の教育方針は、経営系専門職大学院が備えるべき教育方針の内容に合致しており適切であると考えている。

履修指導は、入学時のガイダンス、後期授業開始時のガイダンスの年2回の機会において全学生を集めて説明を行っている。さらに初年次生には個別に専任教員を履修アドバイザーとして配置し、適切な履修ができるために体制を整えている。また初年次の第4クォーターには特定課題研究の指導教員を決定し、その後各指導教員のゼミによって濃密な指導を行っている。このようなきめ細かい取り組みにより適切な学習指導が行われている。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

2013年度に設けた「基礎課題研究」の科目で、学部卒生に教員が個別指導を行うことになり、学部卒生の指導を厚くしたが、2014年度からは、希望する社会人学生も履修できるようにし、個別指導を充実させている。

ii 改善すべき事項

学生の学習達成度を評価する仕組み作りが必要である。

点検・評価、将来に向けた発展方策

2014年度より、特定課題研究、基礎課題研究の科目でルーブリックの試験導入を開始し、学生が達成度や目標を明確に把握できるように取り組んでいる。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

現状説明

各講義の最終週に学生アンケートを実施しており、その中で「シラバスに沿って授業が行われたと思いますか？」の項目を設定し、シラバスとのかい離をチェックできる仕組みになっている。その結果、現状ではシラバスに基づいた授業が展開されていると考えている。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

学生による授業アンケートにより、シラバスに基づいた授業が展開されているかを確認することができている。

ii 改善すべき事項

シラバスに精粗があるので、改善が必要である。

点検・評価、将来に向けた発展方策

シラバスに精粗がみられるため、シラバスの各1コマあたり30文字以上を目安に記載することにし、2015年度シラバスに反映する。

(4) 教育成果について定期的に検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改

善に結びついているか。

現状説明

現状では教育成果を定期的に検証する方法ができていない。

2013年度導入した「ハイブリッド講義」の授業形態について、アンケートを行い、2013年度末に教員に還元した。またハイブリッド講義科目の履修者数について、ハイブリッド講義導入前後の増減を比較し、従来授業アンケートに加え履修者数の増減で教育効果の検証を行った。

課程全体についての成果をみるためには、卒業時に行っているアンケートと修了生全員を対象にしたアンケートを約3年おきに行っている。

在校生の優れた研究成果については学会発表や、MOTディスカッションペーパーへの投稿を指導している。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

ハイブリッド講義の録画スタイルは教員によってさまざまであり、それぞれの特徴を見比べる資料を作成し、教員およびハイブリッド科目担当非常勤講師に還元した。

また2013年度のハイブリッド講義で好評だった科目の一コマをDVD録画し、全教員に配布して視聴するというFD活動を展開した。これによって、各教員がより見やすい画面構成に取り組むための意識改善につながった。

ii 改善すべき事項

授業実施形態については、今後もその効果を検証しながら継続的に見直し、点検・評価を続ける。

現時点ではクォーター制導入等の取り組みはうまく機能しており、具体的に項目をあげて改善すべき点はあがっていない。当面はこのシステムを維持しつつ継続して改良すべき点があれば対応していく。

将来に向けた発展方策

2013年度より「ハイブリッド講義」を導入した。これにより、社会人学生が週日の勉強時間を柔軟にとれるようになり、通学時間も節約されてより長い時間を学びに費やすことが期待される。この効果について、今後、アンケート調査とFD活動などによって改善を進めていく。

またクォーター制の講義についても学生の評価は高く、また教員の間でも良いシステムであるとの認識で一致している。今後はさらなる個々の授業の質向上を図るべく、他大学の情報等も得ながら行動していく。

1-4 成果

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

現状説明

第1期生から2013年3月修了生までの合計198名が芝浦工大MOTを卒業した。修了生の進路に関連して、本学MOTでは約3年に1度、修了生全員を対象に「教育のアウトカム」が何であったかを調査してきた。2014年3月の修了生からは、修了時に修了予定者アンケートを取る仕組みに変えた。

修了生の動向をすべて把握することまではできていないが、修了後の新規事業開発室長への昇格や、経営トップなどへの昇格など、教育目標の成果が形になった事例が増えつつある。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

学部新卒生については、これまで就職内定率100%を継続しており、これは教育の大きな成果である。

2011年度からはじめた本研究科のディスカッションペーパーは、特定課題研究論文をもとにまとめたものを社会に発信するインフラとしての機能をもつ。ディスカッションペーパーは優れた教育成果の集大成となることに加え、学生の意欲向上に大きな成果をあげている。

ii 改善すべき事項

修了予定者アンケートの分析共有化を行う仕組みを定着させる必要がある。

将来に向けた発展方策

本研究科ではルーブリックの策定を検討中で、2014年度の特定期間研究の成績評価で試験的に導入する予定である。・添付資料3-1：「2014年度工学マネジメント研究科パンフレット」p4

- ・添付資料3-2：自己点検評価委員会議事録
- ・添付資料3-3：「2014年度工学マネジメント研究科パンフレット」p6
- ・添付資料3-4：1407回工学マネジメント研究科教授会資料（コース制）
- ・添付資料3-5：2014年度工学マネジメント研究科 合同ゼミスケジュール
- ・添付資料3-6：入学時のガイダンス、後期授業開始時のガイダンス
- ・添付資料3-7：「ハイブリッド講義」の授業形態についてのアンケート
- ・添付資料3-8：「授業録画について.pdf」
- ・添付資料3-9：「ハイブリッド講義根拠.pdf」
- ・添付資料3-10：「MOTディスカッションペーパーHP

http://mot-innovation.shibaura-it.ac.jp/characteristic/discussion_paper/

- ・添付資料3-11：「特定課題・基礎課題研究ルーブリック案」
- ・添付資料3-12：「学部卒生就職先一覧」
- ・添付資料3-13：2015年度（平成27年度）芝浦工業大学専門職大学院工学マネジメント研究科 専門職学位課程学生募集要項
- ・添付資料3-14：2014年度入学者向け 基礎課題研究シラバス

第5章 学生の受け入れ

(1) 優秀な学生を集める工夫、活動（高校訪問、オープンキャンパスなど具体的な活動を記載）

現状説明

ハイブリッド講義の導入により首都圏近郊の社会人が通学できる仕組みを作り、内容をブラッシュアップしている。この仕組みの認知度を高めるため、プレスリリースなどを積極的に活用している。

企業訪問は大学院MOT事務課との協働で、2014年度は現時点で24社訪問した。訪問先の選定にあたっては特任教員のネットワークを軸に、非常勤講師や本学取引先などのネットワークを活かしている。

オープンキャンパスは2014年度から年度内4シリーズ開催の形に変えた。多忙な社会人が参加しやすいよう、各シリーズの中でトップセミナー、在校生・教員交流会、入試説明会を分散開催する仕組みに変えた。とくにトップセミナーは定期的な情報発信の場として発展させる方向である。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

ハイブリッド講義の導入により、首都圏周辺地域からの通学者が増え、育児中社員の入学者もあった。

大学院・MOT事務課主導で企業訪問を質量ともに充実させた結果、訪問先企業からの入学者が増えた。中には地方都市勤務者を東京に転勤させて派遣する企業も現れた。また特別セミナーで講演した経営者がMOT在校生と接して初めてMOT教育の意義を理解し、社員を派遣させることになった企業もあった。

オープンキャンパスを組織的に企画運営する体制ができつつあり、参加者数も増えた。

ii 改善すべき事項

MBAに比べてMOTの社会的な認知度は非常に低く、MOTへの入学ターゲット層は社会に散在しているため、効果的なアピールが極めて困難なことが課題である。

企業派遣の入学希望者には特別枠での入試をすることになっているが、2014年度入学向け入試までは一般入試が適用されているので、改善する必要がある。

平日夜間芝浦キャンパスで開講しているが、通学に便利な点と、教員の拠点が豊洲にあることで学生に不便をかけている面もある。

将来に向けた発展方策

文科省「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」に応募した。これによって本研究科の魅力や必要性を多くの受講生にアピールする予定だったが、結果として不採択になった。このような応募には今後も積極的に取り組む

FD活動の中でハイブリッド講義のブラッシュアップを進めている。

オープンキャンパスを組織的な活動として強化するために、2014年度から MOT トップセミナーを年4回定期的に開催し、オープンキャンパスの動員を高めることを試行中である。

企業等から推薦のある入学希望者に対する特別入試の制度を、入試委員会において起案し、来年度入学者向けの入試から適用する。これにより企業派遣が依頼しやすくなることと、企業派遣入学希望者の入試に対する心理的負担を軽減できると考えられる。

また「広島県未来チャレンジ資金」を活用すべく、広島県に本社のある企業への訪問を準備中である。さらには、2014年9月には芝浦キャンパスに全面移転し、学生の就学利便性の向上に大きく寄与することになると期待する。

(2) 留学生、女子学生増への対応策、方針について

現状説明

女子学生の受入体制については、全学の取り組み以外には研究科として特に工夫していることはない。前述のように、「ハイブリッド講義」の導入は、子育て中の女性に学びの機会を提供する有効な手段となっている。

留学生については国際部が中心となって奨学金制度の紹介などの活動を行っている以外に、研究科として特に工夫はおこなっていないが、担当する個々の指導教員が就職相談などを含め、できるだけきめ細やかに対応するようにしている。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

女子学生の受け入れ実績は学生数規模が小さいため、女性比率は年により大きく変動する。昨年4月時点で女子学生比率は23%だったが、今年4月時点では在校生35人中女子学生は3人で、9%と低下した。2011年度までは1学年に女性学生が複数いることがなかったことを考えると、トレンドとしては増えているといえる。2013年度より本研究科の女性教員数を増やし、現在は女性教員比率が3割に達していることが大きいと考えられる。さらに女性へのアピールの取り組みを検討して一層の女性学生比率増を目指したい。

2014年度はブラジルからの留学生1名が本研究科の授業を聴講している。研究科の学生が柔軟にケアしており、学生の国際感覚醸成に役立っている。

ii 改善すべき事項

留学生に対する入試の特別措置は理工学研究科にはあるが、本研究科にはできていない。これは研究科の留学生受け入れに方針を議論したのちの課題である。

将来に向けた発展方策

事務課と教員とで日本語学校に説明に行き、留学生の入学者増を図っている。

女子学生増については、本研究科が社会人技術者層を主な入学対象者としており、学部や大学院で女子市場を取りに行くこととはセグメントの考え方が違う。しかし、産休、育

休の女性は有望なターゲットであり、ハイブリッド講義の充実はここに向けた重要な方策である。

(3) 理工学研究科・工学マネジメント研究科→受け入れ学生数の増への、対応策、方針について

現状説明

ハイブリッド講義の導入により入学者数を増やすことに大きな効果はあったが、まだ定員割れの解消には至っていない。

MOT 入学ターゲット層への効果的なアピールが容易ではない。そこで学生確保活動をさまざまなメディアへの露出と絡めて展開した。

JMOOC の gacco 講座を 2014 年 11 月に開講する。これにより 7 万人超の登録者に本研究科の存在をアピールでき、募集締切り 1 か月前の時点で約 2200 人の応募があり、さらす増やすための対策を講じている。これによる MOT ターゲット層へのアピール効果は非常に大きいと期待している。

日刊工業新聞社との共催セミナーを 2013 年度より始め、2014 年度も開催した。またプレスリリースを積極的に行い、マスコミを通じたアピール活動を行った。

2013 年度より研究科の HP を刷新し内容を充実させ、検索でヒットしやすい仕組みを導入した。

研究科教員のほぼ全員共著による「戦略的技術経営入門 2」(芙蓉書房出版)を出版した。これは MOT の教材としてだけでなく、イベント参加者や企業訪問時に進呈できる効果的なツールになっている。2014 年度は「戦略的技術経営入門 3」を準備中である。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

事務課主導で企業訪問を質量ともに充実させ、新たな層からの入学者の確保につながった。

オープンキャンパスの企画と運営はこれまで各回に 1 名の担当者がほぼすべてを執り行ってきた。2014 年度よりこれを組織的に運営する方法に大幅に変更した。具体的にはオープンキャンパスを年 4 回のシリーズとし、各シリーズの運営には複数の教員が対応するようにした。各シリーズはトップセミナーで集客を狙い、その後に開催する、授業見学、在校生・教員との交流会、入試説明会へ誘導する仕組みに変えた。このように回数と形態を多様化することで、社会人が参加しやすいようにした。

2014 年 1 月には大手書店に「戦略的技術経営入門 2」が平積みで販売されるようになった。書籍の継続的な出版により、MOT ターゲット層への効果的なアピールになっている。

ii 改善すべき事項

定員割れが続いている状況について、根本的な原因の究明と中長期的な対応が必要である。

将来に向けた発展方策

上記の中長期的な対応を具体化するため、2014年度に MOT 中長期戦略策定委員会を設置した。この委員会で定員割れに対する原因究明と対策を検討していく。

また MOT の意義を社会に広く訴えることが入学者増への重要な布石であり、さまざまなメディアを通じて広く社会に露出することが入学者増での重要な手段である。

2014年度は JMOOC の gacco 講座を開催し、MOT ターゲット層に広くアピールできることの効果に期待している。この活動を継続強化すべく、来年度の FD・SD 活動助成では gacco 講座第 2 弾の開講に注力する内容で申請する予定である。

また、文科省「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」にオリジナリティと実現性の高い内容を企画し応募した。これは最終選考で採択に漏れたが、今後このような企画に参加していく。

(4) 障がい学生、留学生、女子学生の受入体制

現状説明

障がい学生については、全学の取り組み以外には研究科として特に工夫していることはない。学生・教職員健康相談室の活動については、学生・教職員健康相談室会議に参加し情報交流を行って学生支援が適切に行えるようにしている。

女子学生の受入体制についても同様であるが、先にも記述したように、「ハイブリッド講義」の導入は、子育て中の女性に学びの機会を提供する有効な手段となっている。

留学生については国際部が中心となって奨学金制度の紹介などの活動を行っている以外に、研究科として特に工夫はおこなっていないが、担当する個々の指導教員が就職相談などを含め、できるだけきめ細やかに対応するようにしている。その結果ブラジルからの留学生が研究科の講義に自主的に参加している。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

障がい学生の受け入れの実績はない。

女性学生の受け入れ実績は上がっており、女性学生比率は2013年度が23%、2014年度は9%である。2011年度までは1学年に女性学生が複数いることはなかったことを考えると大きな成果が上がっていると言える。

学部新卒生の受け入れについても順調であり、就職内定率 100%の実績があがっている。これについてはカリキュラムの充実が重要な要素である。

ii 改善すべき事項

留学生の受け入れについては、現在の日本語を使える学生に限った受け入れのみである現状から、英語などの言語で修了できるカリキュラムの構築を検討する可能性はあるが、短期的には検討しない。その他は、研究科としての対応としては、特に改善すべき点は見当たらない。

将来に向けた発展方策

2013年度より、週2日夜の講義をビデオ録画しオンデマンド配信し、土曜日に面接授業で受ける「ハイブリッド講義」を導入した。「ハイブリッド講義」の導入により、これまで通学距離、時間が障害で入学できなかった学生の入学が期待され、実際に成果があがっている。今後はこれをさらに発展させ、より便利でかつ学習効果の高いシステムへの進化を検討していきたい。

また 2011 年度までは入学者確保のための広報活動も十分に行われていなかったが、5章（3）に記したように、広報活動と絡めたさまざまな学生募集活動を組織的に展開しており、今後もこれらの取り組みを継続、拡大する。特に女性学生の獲得に向けての広報は、様々なチャンネルを模索しながら強化していきたい。

（5）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

現状説明

入学定員は 28 名で、入学者数、在籍学生数は入学定員、学生収容定員を上回らない数に管理されている。2013 年度の入学者は 22 名、2014 年度の入学者は 16 名で、2014 年 9 月の在籍学生数は 37 名である。入学定員は下回っているが、授業実施には十分な学生数であり、また逆に密度の高い研究指導体制が取れている。

学生増のために、MOT 中長期戦略策定委員会を設置し、この中で定員割れに対する原因究明と対策を検討していく。

教育研究活動としては、合同ゼミの実施などによるゼミ指導体制の強化によるレベルアップ、特定課題研究評価へのルーブリックの活用などにより、修了者の出口保証を強化し、これを企業訪問などでアピールしている。また芝浦キャンパスへの全面移転、「ハイブリッド講義」導入、クォーター制の導入などにより社会人学生の通学利便性を向上させてアピールしている。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

「ハイブリッド講義」導入、クォーター制導入により、2013 年度は入学者が急増した。「ハイブリッド講義」は学生アンケートの結果によっても効果が明確に出ており、また遠方の勤務地（小田原、藤沢、大宮等）からの入学者も出ている。

ii 改善すべき事項

企業訪問は 40 社あまりと多数実施したが、この中からの入学者は数人と、結果がついてきていない。また個人での入学には依然、308 万円という学費がネックになっており、専門実践教育訓練講座指定を打開策にしたい。

将来に向けた発展方策

JMOOC への参加は、多数への情報発信、それも授業の質のアピールを伴った発信ができるため、これをフル活用して学生確保に生かしたい。

- ・添付資料 5-1：「企業訪問リスト」
- ・添付資料 5-2：「トップセミナーチラシ」（2 回分）
- ・添付資料 5-3：「2013 年度 2014 年度 在学学生数 女子学生数 比率」
- ・添付資料 5-4：「Gacco 講座 HP「イノベーション入門」
https://lms.gacco.org/courses/gacco/ga016/2014_11/about
- ・添付資料 5-5：「2014 年度 日刊工業新聞社との共催セミナーチラシ」
- ・添付資料 5-6：「戦略的技術経営入門」2 の表紙コピー
- ・添付資料 5-7：「中長期戦略策定委員会議事録」（2 回分）

第 5 章 学生支援

現状説明

- (3) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

現状説明

工学マネジメント研究科では、少人数教育のメリットを生かして個々の学生に対して学修のための支援を行っている。明文化された方針はないが、履修アドバイザー制度、課題研究指導制度により対応している。課題研究指導で、主指導、副指導の教員 2 名体制で学生が多様な視点からの指導や助言を受けられるよう工夫している。複数の学生によるゼミ形式での指導が中心だが、少人数教育であるので主指導教員は個別の助言、指導の機会を多く持つことができる。また、就職支援としてのキャリアサポートセンターの取り組みについては本研究科も参加し、2 名の担当者を配置して全学の方針のもとに活動している。また学生・教職員健康相談室の活動についても、学生・教職員健康相談室会議に参加し情報交流を行って学生支援が適切に行えるようにしている。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

履修アドバイザー制度、課題研究指導制度による個別指導は、十分に機能している。キャリアサポートセンターの就職担当者制度も順調に機能している。

ii 改善すべき事項

履修アドバイザー、課題研究指導教員の配置において、個々の学生の事情に合わせた選択という点でミスマッチが起こりうる。教員間の情報交流については常に留意していることが重要である。

将来に向けた発展方策

方針の明文化などについては今後の検討課題としたい。

(1) 学生への修学支援は適切におこなわれているか

現状説明

学業人物ともに優秀であって、学費の支弁が困難であると認められる学生のために学業継続にかかる経済的負担軽減を図ることを目的とした、学費相殺型の貸与奨学金（月額10万円、24か月、14名、無利子）があり、希望者に貸与している。奨学金希望者は、「専門職大学院奨学金申請書」に必要事項を記入し、入学願書と共に提出することになっている。一昨年までは、これとは別途に給付奨学金制度があったが、一昨年、学費の値下げがなされた際にこの制度はなくなっている。また、優秀ながら、経済的な理由で修学困難な学生を対象にした日本学生支援機構奨学金があり、第一種は5万円、8万8000円から選択、第二種は5万円、8万円、10万円、13万円、15万円から選択できるものがある。なお利子については第一種（無利子）、第二種（有利子）となっている。

さらに、本研究科は教育訓練給付金の支給対象となる厚生労働大臣指定講座になっており、本研究科を修了した場合、一定の条件を満たせば、実際に本人が支払った教育訓練経費の一定割合が支給（給付）される。この制度は補助の拡充が決定し、本研究科も拡充した制度の支給対象となるよう申請し、すでに指定通知を受領している。これにより、最大で96万円の補助が支給されることになり、今後の学生の負担軽減に貢献する。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

貸与奨学金制度については、希望する学生はほぼ全員が借りることができており、十分な対応ができていると考えている。

ii 改善すべき事項

修了までの標準学費が308万円と高額であるため、給付奨学金制度に準じた制度が望まれる。

将来に向けた発展方策

給付奨学金制度に準じた制度として、厚生労働大臣指定講座として本年度拡充される教育訓練給付金の支給対象となるべく、申請を行った。その結果、専門実践教育訓練講座の通知を受けた。最大で96万円の補助が支給されることになり、今後の学生の負担軽減に大きく貢献する。

(2) 正課におけるキャリア教育への取り組みについて

現状説明

学部新卒生に対してプログラムを設けている。具体的には、前期の5限の時間帯に、「経営学基礎」、「経済の基礎」など4科目の学部新卒生向け講義を開講し受講させている。さらに前後期通年のインターンシップを設定し、前期においては、社会人としての心構えからキャリアプランまでを指導する演習を実施し、後期には3か月程度のインターンシップを実施している。また、1年次の夏に実施されていることが多い、各企業によるサマーインターンシップへの参加を学生に促している。一般に競争率が高く、全員が行けるわけで

はないが、本年の例では、大手 IT 企業の 2 週間のインターシップに出た者がいる。さらには日常の講義において、これら新卒生が社会人学生とともに学ぶこと自体が、学生にとっては重要なキャリア学習になっており、これらが就職内定率 100% の成果につながっている。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

キャリア教育の成果は、就職内定率 100% という形になってあらわれている。

ii 改善すべき事項

学部新卒生のキャリア教育については十分なものを提供していると考えますが、今後、学生数が増えたときには、インターンシップ先の発掘などにかかる業務量が増え、現状の体制では対応できなくなる恐れがある。

社会人学生のキャリア教育については特に検討すべきことはないが、今後もし仕事を持たない社会人学生が増えてくるような状況変化があった場合には、新たにシステムを検討しなくてはならない。

将来に向けた発展方策

学部新卒生のキャリア教育については、現在通年 4 単位の演習講義として実施しているインターンシップを、来年度から前期のキャリア教育、後期のインターンシップに分割し、履修人数が増えた場合にも対応できるシステムに変更する。

添付資料 6-1 : 「学生相談室・保健室案内」

<http://www.shibaura-it.ac.jp/campuslife/support/index.html>

・添付資料 6-2 : 「履修アドバイザー一覧」

・添付資料 6-3 : 「学校法人芝浦工業大学ハラスメント防止規程」

・添付資料 6-4 : 「芝浦工業大学専門職大学院奨学金規程」

・添付資料 6-5 : 「芝浦工業大学専門職大学院給付奨学金規程」

・添付資料 6-6 : 工学マネジメント研究科募集要項 教育訓練給付制度「専門実践教育訓練」の厚生労働大臣指定講座について

第 8 章 教員・教員組織

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めているか。

現状説明

教員像としては、学則に本研究科教員の資格を定め、これに従って採用活動を行っている。教員組織編成は、専任教員、特任教員、みなし専任教員から構成され、実務経験を重視しながら各専門領域のスペシャリストを組織化している。しかし編成方針として明文化されているものはない。本年度、本研究科のカリキュラムポリシーを明文化したことに伴い、これを実現するための教員組織編成方針を今後検討していくことにする。

現在の専任教員数は 11 名で法令上の基準 (10 名) の人数以上を配置している。教授は

9名、准教授は2名であり、うち、女性教員は3名配置している。専任教員の年齢バランスは、30代1名、40代1名、50代3名、60代6名で、やや年齢構成が高いが、実務家による教育を重視する専門職大学院としては適切なバランスである。雇用形態は専任教員が7名、任期のある特任教員が3名、みなし専任教員が1名の構成である。実務家教員の職業経験としては、出身企業の事業分野は電気、IT、機械、エネルギー、医薬、金融など多彩で広い分野の教員から構成されている。海外経験も豊富で、海外の大学院でPhDを取得した教員が2名、海外への研究留学経験者2名の他、海外業務経験を持つ教員が多い。女性教員は現在3名であり、女性教員比率は3割弱となっている。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

全学の男女共同参画推進事業に呼応して、女性教員の拡充を図り、現在は3名/11名と学内各部局で最も高い女性教員比率となっている。

ii 改善すべき事項

任期のある特任教員、みなし専任教員が4名で、また実務家教員には高齢者多いことから急な退職などのリスクがある。

将来に向けた発展方策

カリキュラムポリシーを実現するための教員組織編成方針を策定し、また専任教員比率の向上を法人に対して要望していく。

(2) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

現状説明

専任教員採用にあたっては、研究科長から学長に教育研究上の目的及び将来計画を勘案し、専任教員人事計画書を提出し、それをもとに専任教員採用委員会が開催される。その上で、学校法人の下に設置される教員人事委員会の審議に付託され、その決定を経て、工学マネジメント研究科教授会で採用計画を決定する。教員の募集は公募（1ヶ月以上の公募期間）によって行い、工学マネジメント研究科長、理工学研究科長、工学部長、システム理工学部長、デザイン工学部長、工学マネジメント研究科教員2名による採用候補者委員会で候補者を選考する（書類選考及び面接選考）。選考された候補者については、厳正な教員資格審査を経て、最終的に工学マネジメント研究科教授会で審査を行い、学校法人として採用を決定する。

教員の資格については、「教員資格審査規程」により教授・准教授・講師については5年ごとにその資格の再審査をすることが規定され実施されている。また、各教員の指導能力については学生による授業アンケート等で把握し、改善に努めている。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

着実に必要な教員の採用ができており、5年ごとの資格の再審査においても全員、資格

の確認ができています。

ii 改善すべき事項

准教授の昇格について今後、対応が必要となる。

将来に向けた発展方策

今後も適切な採用、昇格活動を継続したい。

(3) 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

現状説明

全学の取り組みである教育イノベーション推進センターFSDS 部門主導のFD活動に加え、FD委員会を本研究科内に設置し、資質向上のためのFD活動を組織的に実施している。これまでの実施内容としては、教員相互間の授業見学、非常勤講師の授業見学、他学講義の見学を、PDCAサイクルを通して実施し、授業の改善に結びつける活動を行ってきた。本年度においてはさらに、「ハイブリッド講義」の質向上を目的に、授業ビデオをDVD化して全教員が視聴し、改善点を見出して自身の授業に反映させる活動を実施した。また2012年度、2013年度に教員共同で技術経営学の入門書を執筆し出版してきたが、本年度はテーマを絞った書籍の発行を目指し、執筆活動を行っている。これらの活動は学内でも評価され、2012年度、2013年度において続けて本研究科教員が「芝浦工業大学教育賞」を受賞しているなど、大きな成果があがっている。その他、海外出張補助金制度の運用を開始し、海外での情報収集、発信活動の促進を図っている。

点検・評価

i 効果が上がっている事項

FD活動はPDCAサイクルを導入する等、高い成果が上がっている。2012年度、2013年度において続けて本研究科教員が「芝浦工業大学教育賞」を受賞している。

ii 改善すべき事項

日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)への参加を決めたが、これに対応したメディア活用授業のさらなる質向上を目指す必要がある。

将来に向けた発展方策

メディア活用授業のさらなる質向上のため、授業ビデオの作成についてのFD活動などを今後展開する。

- ・添付資料 8-1 : 「2014年度工学マネジメント研究科教員名簿」
- ・添付資料 8-2 : 「2014年度工学マネジメント研究科カリキュラム一覧」
- ・添付資料 8-3 : 「芝浦工業大学教員人事委員会規程」
- ・添付資料 8-4 : 「芝浦工業大学専任教員任用手続規程」
- ・添付資料 8-5 : 「芝浦工業大学非常勤講師任用手続規程」

- ・添付資料 8-6 : 「芝浦工業大学専門職大学院特別任用教員規程」
- ・添付資料 8-7 : 「芝浦工業大学専門職大学院みなし専任教員規程」
- ・添付資料 8-8 : 「芝浦工業大学専門職大学院工学マネジメント研究科教員資格審査委員会規程」
- ・添付資料 8-9 : 「工学マネジメント研究科教員資格審査委員会審査方法内規」
- ・添付資料 8-10 : 「芝浦工業大学専門職大学院工学マネジメント研究科教授会規程」
- ・添付資料 8-11 : 「2013 年度授業アンケート結果」
- ・添付資料 8-12 : 「2014 年 第 2 号 教育イノベーション推進センター Newsletter」